

企画趣旨

中山幸二

今日、日本の法曹養成制度改革は大きな壁にぶちあたっている。司法試験合格率の低迷、法曹有資格者の就職難、弁護士を受任事件減少と収入の低落傾向がマスコミで喧伝され、社会の信頼は著しく低下している。この間、本来ルートの法科大学院志願者数は激減し、他方バイパスルートの予備試験受験者が増加し、制度設計者の予測に反して今や逆転現象さえ生じている。全体として法曹界を目指す若者は激減し、法学部の志願者も大幅に減少している。このような状況が続けば、日本の法曹界、引いては日本の司法の将来にも暗雲が立ち込めるとの危機感が強まっている。政府の下に置かれた法曹養成に関するフォーラムも、これに続く法曹養成制度検討会議も、議論百出、結局、決め手となる処方箋を提示できないまま、重要な問題は先送りとなってしまった。さらに、これを引き継ぐ法曹養成制度改革推進会議も、未だ出口は見えない。

このような状況の中で、いま一度、これまでの日本の法曹養成制度の展開と問題点を振り返り、改革の成果と問題点を客観的に検証し、現在及び将来の法的需要と職域拡大の必要性と可能性を提示したい。

まず、総論部において、後藤昭教授に、法科大学院のあり方を中心に、法曹養成改革のこれまでの経緯と問題点を振り返りつつ、今後の課題を提示してもらおう。本企画の総括的な位置づけとなる。次に、法曹養成に積極的に取り組んできた愛知県弁護士会の瀬瀬和義前会長に、法曹人口の急増がもたらした弁護士業界の問題状況を具体的に提示してもらい、法曹人口抑制論の根拠とともに司法試験のあり方につき一石を投じてもらおう。さらに、司法試験と予備試験をめぐる現実の状況を、長年にわたり客観的な立場で見つめてきた後

藤守男・辰巳法律研究所所長に冷静に分析してもらおう。これら三者の立場は、それぞれ全く違う立場に立脚しながらも、新制度発足から10年経った今、日本の司法の将来を支える実務法曹の養成システムにつき、現状の問題点を具体的に提示する意味において、「今」を切り取る貴重な記録になるとともに、「今後」に向けた刺激的かつ建設的な論争の契機になるものと期待している。

企画のもう一つの柱は、法曹養成改革の「成果」にあたる職域拡大の現状と、今後さらに発展の可能性のある社会的「ニーズ」を具体的に提示することを目的とする。まず、我が国の長年の懸案であった「司法過疎の克服」について、藤井範弘弁護士に法テラスの現場から報告をしてもらおう。次に、法科大学院修了生の職域動向について、継続的に調査している法科大学院協会修了生職域委員会の浜辺陽一郎主任に全般的な動向を概観してもらい、続いて、地方自治体における法務専門職の積極的活用について先駆的な試みを実践している明石市の泉房穂市長に具体的なモデルを提示してもらおう。また、近年急激に増えつつある企業内弁護士について梅田康宏・日本組織内弁護士協会事務総長に、国際領域における法律家の職域について日弁連国際室の山本晋平・前室長に、実態調査から見た最近の法曹像の変化について法社会学的な視点から米田憲市・鹿児島大学教授に論じてもらおう。これらが相まって、過渡期における法曹および準法曹の職域拡大の現在状況と将来像を映し出し、一時期のマスコミにおける過度なネガティブキャンペーンによる社会の偏見を是正するとともに、法曹養成改革を推進する一助となることを切に願う。

(なかやま・こうじ 明治大学教授)